

平成26年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

総務部

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
総務課	エレベーター設備保守業務委託	エレベーター設備保守業務委託	平成26年4月1日	三菱電機ビルテクノサービス株式会社関西支社滋賀支店	8,449,920	設置後長期間経過したものやコンピューター制御のものなどの機種や機能を熟知し、専門技術や経験を有するのは製造業者系列の当該事業者しかいないため。	2	3イ
人事課	滋賀県給与等システム運用保守業務委託	給与等システムの運用保守	平成26年4月1日	株式会社アイシーエス	43,416,000	以下のことから、当該業者以外に業務を遂行できる者がいないため。 ・滋賀県職員約2万人の給与等の処理を期日までに正確に処理するためには、滋賀県職員の給与制度を熟知している必要がある。 ・本県の給与事務を簡素・効率化するため、電子決裁の仕組みを利用しており、電子決裁システムの構築実績があることと併せて、本県の給与事務処理を熟知している必要がある。 ・(株)アイシーエスは、当システムの開発を行い、平成25年度までのシステム改修を全て行ってきたため、当システムの構造を熟知しているとともに、本県の給与制度および給与事務処理について精通している。 ・当システムは、(株)アイシーエスが有していたプログラム等をベースに開発されており、当該ベース部分については、(株)アイシーエスが著作権を有している。	2	3イ
人事課	人事管理システム改修業務委託	人事管理システムの改修業務	平成26年6月16日	日本電気株式会社滋賀支店	15,899,976	平成15年度から開発、運用してきたシステムの改修業務であり、システムの全体の構成やプログラム設計の内容、人事制度そのものについて熟知していることが必要であることから、システム開発および運用保守を行っている当該業者以外に業務を遂行できる者がいないため。	2	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
財政課	包括外部監査業務委託	包括外部監査業務	平成26年4月1日	村尾慎哉	11,700,000	H25年10月の庁内検討会議において選任された者と26年度契約することを知事が決定し、監査委員の意見を聴くとともに議会の議決を経て契約した。	2	4
総務事務・厚生課	職員会館運営管理等業務委託	職員会館の運営管理業務	平成26年4月1日	滋賀県職員生活協同組合	11,738,278	県は、地方公務員共済組合滋賀県支部、滋賀県職員互助会および滋賀県職員生活協同組合と連携して、県職員の福利厚生事業を実施しており、県内9カ所に職員会館を設置して活用している。また、職員生協も、各職員会館にて売店や食堂を運営することにより職員の福利厚生の上に寄与している。職員会館運営管理業務の実施にあたっては、売店などの運営と併せて行うことで効率的に実施できること、利用者である職員との対話を通じてニーズを把握し、業務に反映させることが出来ることから、福利厚生事業を効果的・効率的に実施するためには、職員生協に委託するのが適当である。	2	3イ
税政課	自動車税分配情報作成業務委託	自動車税賦課にかかる登録情報等の作成業務(単価契約)	平成26年4月1日	地方公共団体情報システム機構	6,323,400	当該業務は各都道府県間で移動する多量の自動車登録情報を収集、整理、相互確認を行うもので、総務省の指導により当該受託者が全国システムを構築し、正確かつ迅速に一括処理を行っているもので、他に代わる者はいないため。	2	3イ
税政課	県税領収済通知書等の電子データへの変換業務委託	県税領収済通知書等の電子データへの変換業務(単価契約)	平成26年4月1日	株式会社滋賀銀行	5,057,640	当該業務は、本県指定金融機関に集合する大量の県税領収済通知書を遺漏なく迅速かつ確実に電子データ化する作業であり、同金融機関の事務所内に作業所を構え、同金融機関の電算事務等に従事している者でなければならないため。	2	3イ
税政課	電算システム維持管理委託	税務事務総合オンラインシステムの運用維持管理業務および汎用コンピュータの機械操作業務	平成26年4月1日	京都電子計算株式会社	100,224,000	当該業務は本県税務行政の基幹システムである税務総合オンラインシステムの運用維持管理業務ならびに一体的運用が必要である汎用コンピュータの機械操作業務であり、処理ミスは県民の信頼失墜に直結することに加え、万が一の障害等発生時には迅速・正確な対応が常に求められる。こうした最重要業務の円滑かつ効率的な運用を維持するためには、当該システムに習熟し、トラブル対応のノウハウを蓄積した当該受託者を除いて、他に代わる者はいないため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
税政課	コンビニエンスストア取 納事務委託	自動車税のコンビニエ ンスストア収納事務委託に 係る業務(単価契約)	平成26年4月1日 債務負担行為 平成26年度～平成27 年度	地銀ネットワークサービ ス株式会社 滋賀銀行株式会社 コンビニエンスストア本 部	26,299,080	収納代行会社の変更に伴い、新たな電算改修費 用が生じることおよび切替に伴い業務の混乱を 招く恐れがあるため。	2	3イ
市町振興課	住基ネットファイア ウォール保守監視等業 務委託	住民基本台帳ネットワー クシステムに係るファイ アウォールの設置、監視お よび保守業務	平成26年4月1日	地方公共団体情報シ ステム機構	6,366,988	住基ネットの運用にあたっては高度のセキュリ ティ基準を確保することが必須であり、本業務の 対象であるファイアウォールを開発した(財)地方 自治情報センターから全ての権利・義務を承継し た地方公共団体情報システム機構以外に業務実 施の条件が整った団体はほかにないため。	2	3イ
市町振興課	住基ネット都道府県 サーバ集約センター運 用監視等業務委託	住民基本台帳ネットワー クシステムにおける都道府 県サーバ集約センターに設 置している滋賀県に係る 機器および集約ネットワ ークの運用および監視に関 する業務	平成26年4月1日	地方公共団体情報シ ステム機構	8,049,048	都道府県サーバを集約するには、47都道府県が 同一の相手方と契約しなければならないため、住 基ネット推進協議会が選定した主体と契約する必 要がある。また、都道府県サーバの集約により、 各都道府県の本人確認情報が一か所で保管さ れ、全国サーバと同等の情報を保有することとな り、全国サーバと同等のセキュリティ確保策が 求められる。従って、住民基本台帳法に基づく指 定情報処理機関として全国サーバを運営し、責 任を負う立場にあるとともに、安定的に住基ネット を運用してきた(財)地方自治情報センターから全 ての権利・義務を承継した地方公共団体情報シ ステム機構以外に代替しうる団体等はないため。	2	3イ
市町振興課	物品購入	滋賀県知事選挙に用いる 投票用紙の印刷	平成26年4月18日	独立行政法人国立印 刷局	5,020,283	本件の物資は選挙の根幹をなす重要な物資であ り、作成に当たっては極めて高い正確性が求め られるとともに、盗難、事故、不正使用、偽造等 の防止に万全の措置が講じられることが必要で あるため。	2	3イ
市町振興課	滋賀県知事選挙啓発業 務委託	テレビ、ラジオ等各種媒体 を組み合わせて実施する 滋賀県知事選挙選挙啓発 業務委託	平成26年5月1日	株式会社ジェイアール 西日本コミュニケーシ ョンズ	9,124,439	当該業務は企画制作能力を重視して委託先を選 定するものであり、価格の低廉性のみをもって決 定する競争入札には適さないことから企画提案 内容により選定する公募型プロポーザルを実施 したため。	2	4
事業課	ポートピア京都やわた 警備委託	場外舟券売場警備業務 (単価契約)	平成26年4月1日	株式会社ローレル京都	134,892,010	警備業法に定める警備業者であり、ポートピア京 都やわたの警備について熟知し、精通しているた め。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	観客輸送乗合バス運行 委託(大津駅)	観客輸送乗合バス運行業 務(単価契約)	平成 26 年 4 月 1 日	京阪バス株式会社	39,371,400	道路運送業法第4条の規定に基づく当該路線の 許可を受けている業者はJR大津駅については京 阪バス(株)のみであることや駅バスターミナルで バスの駐停車が可能であるため。	2	3イ
事業課	観客輸送乗合バス運行 委託(大津京駅)	観客輸送乗合バス運行業 務(単価契約)	平成 26 年 4 月 1 日	江若バス株式会社	25,635,800	道路運送業法第4条の規定に基づく当該路線の 許可を受けている業者はJR大津京駅については 江若交通(株)のみであることや駅バスターミナル でバスの駐停車が可能であるため。	2号	3イ
事業課	監視カメラ保守管理業 務委託	監視カメラ保守管理業務	平成 26 年 4 月 1 日	株式会社サニー商事	24,779,520	設備機器について県所有と業者の所有が混在し ており、かつ、配線はすべて業者の所有となっ ている。設備の変更を行うには業者所有の監視カ メラ、配線および県所有の監視カメラ、監視室制 御機器を撤去し、新たにデジタル制御システムと 監視カメラを設置する必要があり、数ヶ月の工期 と工事費がかかることになり開催日程上、予算上 ともに困難である。また、開催を円滑に進めるた めにも設備の設置を行い、各種機器の性能・特 性等を熟知した専門スタッフを有し、実績を持つ 業者と契約を締結することが必要であるため。	2	3イ
事業課	電子判定写真撮影業務 委託	レースのスタートおよび ゴールの写真撮影等業務	平成 26 年 4 月 1 日	株式会社オペレーショ ンサービス	19,599,888	電子判定写真装置は、上記業者が製造・据付を 行ったものであり、独自のプログラムによるシ ステムをとっていることから、他者(上記業者の 他にも一者が製造している)では取り扱うこと ができず、また、開催中の撮影業務においても 、故障等の緊急事態に速やかに対処する必要 があるため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボート競 走場発売金等収納およ び開催資金管理業務委 託(本場分)	公営競技事業における勝 舟投票券の発売金等の収 納および開催資金にかか る業務	平成 26 年 4 月 1 日	株式会社関西アーバン 銀行	19,138,392	公営競技事業特別会計の収納および支払につ いては、本県の指定代理金融機関である株式 会社関西アーバン銀行が行うこととされてい るため。	2	3イ
事業課	びわこモーターボート競 走場発売金等収納およ び開催資金管理業務委 託(場外分)	公営競技事業における勝 舟投票券の発売金等の収 納および開催資金にかか る業務	平成 26 年 4 月 1 日	株式会社関西アーバン 銀行	8,125,194	公営競技事業特別会計の収納および支払につ いては、本県の指定代理金融機関である株式 会社関西アーバン銀行が行うこととされてい るため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	びわこモーターボート競走場ドリンクコーナー維持管理業務委託	びわこ競艇場のファン用無料自動湯茶接待機の運用および保守管理(総価契約+単価契約)	平成26年4月1日	近畿物産株式会社	6,643,473	当該設備は左記業者の独自の製品であり、部品は他に流通しておらず、故障した際の修理は他者には不可能であるため。	2	3イ
事業課	JLCプラスワン中継委託	CS放送「JLCプラスワン」におけるレース実況およびオッズ等の放送業務(単価契約)	平成26年4月1日	株式会社日本レジャーチャンネル	28,080,000	CS放送において、競艇専門チャンネルであるJLCプラスワンを放送しているのは(株)日本レジャーチャンネルのみであるため。	2	3イ
事業課	ポートピア運営委託	ポートピア京都やわたにおける運営委託(舟券発売、施設管理、広報等)	平成26年4月1日	一般財団法人日本モーターボート競走会	1,497,776,000	ポートピアの開業にあたっては、国土交通大臣から場外発売場の設置確認を受けなければならず、その確認を受けているのは一般財団法人日本モーターボート競走会であるため。(競走会運営型のポートピアについては競走会が設置確認の申請者となり、当該ポートピアの施設の管理権を有することとなる)	2	3ア
事業課	機械発売払戻システム保守委託	機械発売払戻システムの保守委託	平成26年4月1日	日本トーター株式会社	90,666,228	びわこ競艇場における舟券の発売・払戻業務は日本トーター(株)の機械システムを使用しており、他に代替性がないため。	2	3イ
事業課	場間場外発売実施に伴う機械発売払戻システム保守委託	機械発売払戻システムの保守委託(単価契約)	平成26年4月1日	日本トーター株式会社	24,740,529	びわこ競艇場における舟券の発売・払戻業務は日本トーター(株)の機械システムを使用しており、他に代替性がないため。	2	3イ
事業課	近畿地区広域WEBコンテンツ制作業務委託	びわこボートレース場のホームページ管理・運営業務。	平成26年4月1日	株式会社トランスワード	20,282,400	びわこボートレース場のホームページについては、近畿地区施行者協議会が情報コンテンツのボートレース仕様を開発した(株)トランスワードと契約してサービスを提供しており、ハードウェアの保守管理、サーバーおよび通信回線等に要する経費のスケールメリットを図るため、引き続き同協議会と同社とが契約しているため。	2	3イ
事業課	「開設62周年記念G I びわこ大賞」場内イベント等企画運営業務	「開設62周年記念G I びわこ大賞」の場内イベント等企画運営業務。	平成26年4月1日	株式会社新東通信 大阪支社	6,000,000	利用者の満足度向上を図るには、費用の比較だけでなく内容を充実させる必要があり、競争入札に適用しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
事業課	物品購入	機械発売払戻システム消 耗品	平成26年4月1日	日本トーター株式会社	11,701,800	びわこ競艇場における舟券の発売・払戻業務は日本トーター(株)の機械システムを使用しており、これらの機器の消耗品については偽造防止の観点から仕様が公開されておらず、他に製造できる者がいないため。	2	3イ
事業課	実況放映業務委託	レース実況映像撮影、競 技情報等、場内テレビお よび大型映像装置での放 映、映像システムの管理	平成26年4月2日	株式会社サニー商事	75,022,519	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また業者を変更すると高額な機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ
事業課	GIびわこ大賞 開設62 周年記念場外発売事務 委託	びわこボートレース場で開 催する競走の場外発売業 務の委託	平成26年4月3日	各ボートレース施行者	553,158,047	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため。	2	2
事業課	場間場外発売実況放映 業務委託	場外レース実況映像、競 技情報等、場内テレビお よび大型映像装置での放 映、映像システムの管理 (単価契約)	平成26年4月11日	株式会社サニー商事	11,367,572	特殊な技能、経験が必要であり、独自のシステムを有しており、また業者を変更すると高額な機器設置および機器撤去費用が必要なため。	2	3イ
事業課	滋賀県知事杯争奪 第 15回ビナちゃんカップ場 外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催する競走の場外発売業 務の委託	平成26年4月29日	各ボートレース施行者	13,538,529	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため。	2	2
事業課	近江牛カップ場外発売 事務委託	びわこボートレース場で開 催する競走の場外発売業 務の委託	平成26年5月9日	各ボートレース施行者	38,540,975	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため。	2	2
事業課	日本トーター杯場外発 売事務委託	びわこボートレース場で開 催する競走の場外発売業 務の委託	平成26年5月20日	各ボートレース施行者	22,243,762	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため。	2	2
事業課	サンケイスポーツ杯争 奪 第36回ささなみ賞場 外発売事務委託	びわこボートレース場で開 催する競走の場外発売業 務の委託	平成26年6月8日	各ボートレース施行者	73,501,126	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため。	2	2
事業課	マザーレイクカップ場外 発売事務委託	びわこボートレース場で開 催する競走の場外発売業 務の委託	平成26年6月19日	各ボートレース施行者	33,194,435	モーターボート競走を施行できるのは公共団体のみであり、地方自治法に基づき、その各公共団体(施行者)を相手とするため。	2	2